

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第53期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジャルコ |
| 【英訳名】 | Jalco Company Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 片桐 陽 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区湯島一丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | 050-5536-9825 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 小野 敬三 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区湯島一丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | 050-5536-9825 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 小野 敬三 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第52期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 1,989,016 | 6,785,913 |
| 経常利益又は経常損失()(千円) | 888 | 1,114,324 |
| 四半期純利益又は当期純損失()(千円) | 114,462 | 935,169 |
| 純資産額(千円) | 2,776,348 | 2,600,021 |
| 総資産額(千円) | 5,209,289 | 4,702,943 |
| 1株当たり純資産額(円) | 308.25 | 288.65 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額()(円) | 12.71 | 103.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - |
| 自己資本比率(%) | 53.30 | 55.28 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 172,840 | 684,840 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 59,318 | 2,668,699 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 172,333 | 2,097,932 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 846,801 | 882,619 |
| 従業員数(人) | 1,928 | 2,092 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また、第52期につきましては、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当連結グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 1,928 |
|---------|-------|

（注）1．上記従業員数には、役員は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 132 | [83] |
|---------|-----|------|

（注）1．上記従業員数には、役員は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、「3. 財政状態及び経営成績の分析」欄に含めて生産、受注及び販売の状況についての記載をしております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、再建資金調達のため平成20年5月29日に新株予約権の発行を前提とした1億50百万円の金銭消費貸借契約を締結しました。

この金銭消費貸借契約書に基づく借入は平成20年6月5日に実行されております。

- | | |
|------------|--|
| (1) 借入先の名称 | カタリスト株式会社 |
| (2) 借入金額 | 1億50百万円 |
| (3) 利率 | 年4% |
| (4) 返済方法 | 期限一括 |
| (5) 返済期限 | 平成21年5月末日 |
| (6) 担保提供資産 | 当社福島工場の土地建物全て |
| (7) その他特約等 | 借入実行後1ヶ月以内に新株予約権(本契約に基づき借入先が当社から取得する貸金債権その他一切の金銭債権を出資財産とする。)を発行し借入先へ割り当てる。 |

(注)現時点で新株予約権の発行はしておりません。提出日現在継続検討中であります。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間に於ける世界経済は、米サブプライムローン問題を発端とする市場の混乱が依然として世界経済に影響を及ぼしており、この5年間急速に成長してきた成長率は、08年の見通しとして、前年の5%から4.1%に鈍化し、09年にはさらに3.9%まで減速すると予測されています。

また、原油・食料・金属材料の価格高騰により、世界的な規模でインフレは高まっており、特に新興・開発途上国に影響が出ています。

国内経済においても上記の内容プラス急激な円高に伴い個人消費、企業業績に少なからず影響が出始めており、景気の先行きは不透明なものとなってきております。

またコネクタのグローバル需要は07年海外携帯電話、家庭用ゲーム機、薄型TVをはじめとするデジタル家電やカーエレクトロニクス需要の増大等で高い成長率を確保しましたが、08年は年明け後伸び率は鈍化してきております。しかしながら数量ベースでは引き続き高いものがあります。

このような状況下で、当連結グループでは、一昨年に策定した再建計画の施策において、デジタルコネクタ及び精密プレス製品の開発および販売強化を押し進めて参りました。その結果、デジタルコネクタは世界的に急拡大が進む薄型TVやブルーレイレコーダー（BD）等に採用され、精密プレス製品は携帯電話関連に採用が拡大したことで売上増に寄与しました。

また利益につきましても、生産拠点の再編、最適地生産、海外一貫生産体制の構築、適正人員の配置など事業構造の再構築をグループ一体と成って進めております。その結果、金属素材等の高騰による原価アップのすべてを吸収するまでは至っておりませんが大幅な改善が出来ました。

従いまして、当連結グループの損益は売上が大幅に改善されたこと及び再建計画が進んだことにより、営業損失は前年に対して大幅な改善となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高19億89百万円、営業損失90百万円、経常利益0百万円、当期純利益1億14百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

高周波部品事業は、売上高2億74百万円、生産高2億99百万円、受注残高1億30百万円となりました。機構部品事業は、売上高14億57百万円、生産高16億55百万円、受注残高8億40百万円となりました。プレス部品事業は、売上高2億56百万円、生産高5億35百万円、受注残高54百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績では、日本においては、売上高11億40百万円、営業利益11百万円となりました。東南アジアにおいては、売上高5億26百万円、営業損失19百万円となりました。東アジアにおいては、売上高3億21百万円、営業損失92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8億46百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、再建計画が進んだことにより製品販売の利幅は改善しましたが、売上の増加による売上債権及びたな卸資産の増加のため、資金の減少は1億72百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械装置等の有形固定資産の取得のため、59百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加のため、1億72百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 9,020,000 | 9,020,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 9,020,000 | 9,020,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成20年6月27日 (注) | - | 9,020,000 | - | 1,010,000 | 471,408 | 797,592 |

(注) 資本準備金の減少額は欠損填補を目的とする資本準備金の取崩しによるものです。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 12,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,961,000 | 8,961 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 47,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,020,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,961 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70,000株(議決権の数70個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式537株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ジャルコ | 東京都文京区湯島 1-6-1 | 12,000 | - | 12,000 | 0.13 |
| 計 | - | 12,000 | - | 12,000 | 0.13 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は13,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 平成20年 5月 | 平成20年 6月 |
|-------|-------------|-------------|-------------|
| 最高(円) | 104 | 138 | 125 |
| 最低(円) | 85 | 80 | 87 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 934,801 | 970,619 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,411,208 | 1,154,553 |
| 商品 | 148,486 | 85,635 |
| 製品 | 301,464 | 338,702 |
| 原材料 | 476,216 | 398,467 |
| 仕掛品 | 200,619 | 161,799 |
| 貯蔵品 | 4,298 | 6,999 |
| 繰延税金資産 | 8,321 | 7,819 |
| その他 | 239,000 | 183,158 |
| 貸倒引当金 | 10,370 | - |
| 流動資産合計 | 3,714,047 | 3,307,755 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 342,908 | 331,801 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 328,559 | 258,391 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 421,213 | 394,640 |
| 土地 | 297,167 | 295,384 |
| 建設仮勘定 | 45 | - |
| 有形固定資産合計 | 1,389,894 | 1,280,216 |
| 無形固定資産 | 20,026 | 14,211 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,014 | 14,155 |
| 繰延税金資産 | 5,144 | 4,834 |
| その他 | 65,161 | 81,770 |
| 投資その他の資産合計 | 85,320 | 100,759 |
| 固定資産合計 | 1,495,241 | 1,395,187 |
| 資産合計 | 5,209,289 | 4,702,943 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,262,205 | 1,071,617 |
| 短期借入金 | 201,785 | 26,786 |
| 未払法人税等 | 12,412 | 18,355 |
| 賞与引当金 | 11,934 | 40,399 |
| 関係会社整理損失引当金 | 54,590 | 54,590 |
| その他 | 348,404 | 310,578 |
| 流動負債合計 | 1,891,332 | 1,522,327 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 20,057 | 20,003 |
| 退職給付引当金 | 289,286 | 302,810 |
| 役員退職慰労引当金 | 223,233 | 250,083 |
| その他 | 9,029 | 7,696 |
| 固定負債合計 | 541,608 | 580,594 |
| 負債合計 | 2,432,940 | 2,102,921 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,010,000 | 1,010,000 |
| 資本剰余金 | 797,592 | 1,269,000 |
| 利益剰余金 | 927,772 | 341,902 |
| 自己株式 | 3,130 | 3,084 |
| 株主資本合計 | 2,732,233 | 2,617,817 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,847 | 3,470 |
| 為替換算調整勘定 | 40,267 | 21,266 |
| 評価・換算差額等合計 | 44,114 | 17,796 |
| 純資産合計 | 2,776,348 | 2,600,021 |
| 負債純資産合計 | 5,209,289 | 4,702,943 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 1,989,016 |
| 売上原価 | 1,622,170 |
| 売上総利益 | 366,846 |
| 販売費及び一般管理費 | 456,875 |
| 営業損失() | 90,029 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,061 |
| 受取配当金 | 86 |
| 受取賃貸料 | 3,014 |
| 為替差益 | 93,332 |
| その他 | 2,638 |
| 営業外収益合計 | 100,132 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4,457 |
| その他 | 4,757 |
| 営業外費用合計 | 9,214 |
| 経常利益 | 888 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 85,721 |
| 固定資産売却益 | 3,493 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 26,850 |
| 賞与引当金戻入額 | 16,559 |
| 保険差益 | 1,625 |
| 特別利益合計 | 134,249 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 135,138 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,676 |
| 法人税等合計 | 20,676 |
| 四半期純利益 | 114,462 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| | |
|-------------------------|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 135,138 |
| 減価償却費 | 62,737 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 14,566 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 26,850 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 28,464 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 10,370 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,147 |
| 支払利息 | 4,457 |
| 為替差損益(は益) | 12,553 |
| 固定資産売却損益(は益) | 3,493 |
| 保険解約損益(は益) | 1,625 |
| 前期損益修正損益(は益) | 85,721 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 173,663 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 89,418 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 56,323 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 16,848 |
| その他 | 12,826 |
| 小計 | 147,391 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,147 |
| 利息の支払額 | 4,029 |
| 法人税等の支払額 | 22,565 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 172,840 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 75,069 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,493 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 427 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 6,689 |
| 保険積立金の解約による収入 | 22,518 |
| 差入保証金の差入による支出 | 3,143 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 59,318 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 178,398 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,008 |
| 自己株式の取得による支出 | 46 |
| 配当金の支払額 | 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 172,333 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 24,007 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 35,818 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 882,619 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 846,801 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

当連結グループは平成18年3月期7億59百万円、平成19年3月期6億34百万円、平成20年3月期9億5百万円、当第1四半期連結会計期間においても90百万円の営業損失を計上しており、また営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスとなっております。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当連結グループはこの状況を改善するため、一昨年に「再建計画」を策定し、販売面につきましては、デジタルコネクタ及び精密プレス製品の開発および販売強化を押し進めて参りました。その結果、デジタルコネクタは世界的に急拡大が進む薄型T及びブルーレイレコーダー(BD)等に採用され、精密プレス製品は携帯電話関連に採用が拡大したことで売上増に寄与しました。今後も引き続き新製品の投入及び拡販を行ってまいります。

利益面につきましては、生産拠点の再編、最適地生産、海外一貫生産体制の構築、適正人員の配置など事業構造の再構築をグループ一体と成って進めております。その結果、製造固定費に改善効果が出てきております。また、再建計画の施策の中で進捗が遅れていた海外一貫生産体制も上期までには金型等の一次移管作業が終了する予定です。よって、今後は原価低減および製造変動経費の改善効果も見込まれます。

販売管理費に関しましても、業務の見直し及び徹底した支出管理により改善効果が出ております。

資金面においては、当社再建のために経営及び事業遂行面での指導・支援をお願いしている、カタリスト株式会社と平成20年5月29日に新株予約権の発行を前提に1億5000万円の金銭消費貸借契約を締結し、平成20年6月5日に借入が実行されております。

但し、新株予約権の発行に関しましては、提出日現在継続検討中であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-----------------|--|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-------------------------------|---|
| 1. 棚卸資産の評価方法 | <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p> |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | <p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|------------------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 5,685,053千円 | 有形固定資産減価償却累計額 5,566,774千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | |
| 荷造運搬費 | 63,368千円 |
| 給料手当 | 93,573千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,425千円 |
| 退職給付費用 | 3,959千円 |
| 研究開発費 | 30,381千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,370千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|-----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 934,801千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 88,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 846,801千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 9,020,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 13,065 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループは、映像機器・音響機器等に使用される電子機器用部品の製造販売事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | 東アジア (千円) | 北米 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|---------------|--------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損 益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 1,140,786 | 526,232 | 321,998 | - | 1,989,016 | - | 1,989,016 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | 508,280 | 493,483 | 341,777 | - | 1,343,541 | (1,343,541) | - |
| 計 | 1,649,066 | 1,019,716 | 663,775 | - | 3,332,558 | (1,343,541) | 1,989,016 |
| 営業利益又は営業 損失() | 11,360 | 19,406 | 92,939 | 175 | 101,161 | 11,132 | 90,029 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、インドネシア
(2) 東アジア.....香港、中国
(3) 北米.....米国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| 項目 | 東南アジア | 東アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 343,554 | 529,163 | 306,071 | 1,178,788 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | 1,989,016 |
| 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%) | 17.3 | 26.6 | 15.4 | 59.3 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、インドネシア等
(2) 東アジア.....香港、韓国、台湾、中国等
(3) その他の地域.....英国、米国、メキシコ、ブラジル、フランス等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 308.25円 | 1株当たり純資産額 | 288.65円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 12.71円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-------------------|---|
| 四半期純利益(千円) | 114,462 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 114,462 |
| 期中平均株式数(千株) | 9,007 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社ジャルコ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャルコ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。